

【事例 H27-09-04】福岡県久留米市保健所**ゲートキーパー養成事業
～校区コミュニティにおけるゲートキーパー養成～**

久留米市では、平成 20 年度からうつ病対策を中心に自殺対策の取組を開始し、医師会をはじめとする様々な関係機関の協力が得られるようになり自殺対策は徐々に進んできたが、うつ病に至る前の早期の段階で悩みを抱える人のサインに気付けるよう、地域全体で取り組む必要性が高まった。そのため、心の不調のサインを知り、気付き、声をかけ、話を聴くなどの対応ができるゲートキーパーとしての市民の養成が急務となり、市内 46 ヶ所の校区コミュニティ組織において、地域住民を対象にゲートキーパー養成事業を実施した。

【実施主体】 福岡県久留米市保健所**【大綱の分類】** 9 民間団体との連携を強化する**【事業予算】** 平成 26 年度 81,000 円（81,000 円）**【利点】**

- ▼地域住民がゲートキーパーになることで、身近な人の心の不調のサインを早期に発見することが出来る
- ▼地域住民が心の不調のサインを知ることで、自分自身のメンタルヘルスについて目を向けることが出来る
- ▼地域住民がゲートキーパーとして活動することで、声かけの輪が広がり、地域の活性化や地域づくりにつながる

【実施に至るまで】**【背景・必要性・理由の概要・等】**

- ・市では「予防」と「市民との協働」を柱とした安全安心のまちづくりの取り組みを進めており、平成 25 年度には「セーフコミュニティ」国際認証を取得した。これは様々なデータを元にけがや事故などを予防していこうとするものであり、民生委員、校区コミュニティ代表等からなる自殺予防対策委員会を設置し対策を強化している。
- ・自殺の特徴として、男性は 30～50 歳代の働き盛り世代、女性は 70 歳代の自殺が多い。
- ・自殺者数は、平成 26 年は 56 人（自殺率 18.32）、24 年から 3 年連続減少傾向にある。

【計画を立てる上での工夫・等】

校区コミュニティの協力のもと久留米市が主体となり、学習会、自治会長会、住民説明会などでゲートキーパー養成を行う。

【事業の工夫点】

- ・セーフコミュニティ自殺予防対策委員会には、校区コミュニティ代表者も参加しており自殺対策の取組を確認し課題を共有することで、理解が得られ校区に入りやすくなった。
- ・地区担当保健師と共に健康相談を行いゲートキーパー養成だけでなく、心と体の健康づくりを心がけた。
- ・他の説明会や学習会などの住民が多く集まる機会を捉え、同時に実施した。

【具体的な内容・実施の過程】

目標

・市内 46 ヶ所の校区コミュニティ組織において、地域住民を対象にゲートキーパー養成を行うことで、以下の行動ができる人材を養成する。

- ① 悩みを抱えた時には誰かに相談すること
(特に男性は弱みを見せたくないという意識が強く、問題を抱え込み複雑化して表面化する傾向があるため)
- ② 悩みを抱えた人の発するサインを知る
- ③ サインに気付き、声をかけ話を聴く
- ④ 早めに身近な相談窓口相談するよう促す

内容

- ・自殺の現状やゲートキーパーの役割について
- ・心の不調に気付いて声を掛けるなどの活動は、地域の絆を深めることにも繋がります地域づくりのためにも有効であること

【成果】

46 校区のうち平成 25 年度は 2 校区、26 年度は 9 校区のコミュニティ組織の協力を得てゲートキーパー養成研修を行った。そのうち 26 年度の 1 校区では、校区内の 6 自治会全てに対し研修会を行うことができた。この校区では過去に数人の自殺者が出ており「ゲートキーパー活動は必要。更に根付かせたい。」と意見が出された。

【補 足】 なし

【課 題】

取組開始から相談件数が増え、自殺に関する相談は、平成 23 年度に 44 件だったものが、26 年度には 118 件と増加している。今後は、目標である全地域での取組と市民全員がゲートキーパーになることを目指し、ゲートキーパーを浸透させ裾野を広げることが課題である。

【事業種別】 人材養成事業

【準備期間・人数】 不明

【予防段階】 0 次予防、1 次予防

【自治体規模】 306,240人（出典：住民基本台帳、H26年9月末） 財政規模
（不明）

【自治体負担率】 なし（地域自殺対策緊急強化基金を使用しているため）

【事業対象】 地域住民

【支援対象】 地域住民

【実施主体・問合せ先】 福岡県久留米市健康福祉部保健所保健予防課

TEL：0942-30-9728

E-mail：ho-yobou@city.kurume.fukuoka.jp

URL：http://www.city.kurume.fukuoka.jp/

【参考資料・文献】 不明

【作成日】 平成29年6月9日